令和4年第3回南幌町議会定例会

一般質問（質問者2名）

（令和4年9月7日）

①「子ども室内遊戯施設について」

熊木議員

誘客交流拠点施設整備事業から事業名を変更し、子ども室内遊戯施設として建設が始まり、町民から公募していた愛称も8月末に「はれっば」に決まったと報告を受けました。また、全員協議会では施設の縮小についての説明や、物価、工事費高騰に伴う事業費の増額についての説明がありました。令和4年第3回臨時会において契約内容等が示され、私は、これ以上の値上りを想定しているのかと質問しましたが、ウッドショック等の影響により施設を縮小しての事業費となっており、早期発注などの対応により現在値上げは予定していない、現段階では現行予算の中で進めるという答弁でした。その後の全員協議会で、総事業費の1割程度の増額になると説明がありました。ロシアのウクライナ侵略や円安等による原油価格・物価高騰等の影響により資材費や工事費が高騰していることからやむを得ないと考えますが、今後、更なる価格の高騰による工事費の増加はないのか、搬入される予定の遊具等の価格に変更はないのか伺います。

次に維持管理費について伺います。

子ども室内遊戯施設と事業名が変更になりましたが、従前示されていた事業計画書では、利用料金について町民100円、町外300円となっており、利用料収入見込みは1,100万円、公園全体で年間14万人の利用と想定されていますが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等を考えると、施設への入場者数が見込まれない場合の維持管理費は町負担とならないのか懸念します。全体の維持管理費の負担割合等を含め、子ども室内遊戯施設と変更されましたが、これまでの変更等を反映させた事業計画書を再度示すべきと思いますが町長の考えを伺います。

大崎町長

子ども室内遊戯施設についてのご質問にお答えします。

はじめに、事業費については、事業契約締結後、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による、世界的な原油価格や物価高騰の影響により、国内においても建築資材等が高騰し、当初事業費の約1割の増額が生じました。増額分に対しては、内閣府の

地方創生拠点整備交付金が採択されたことから、本定例会に補正予算を提案させていただきます。今後においては、今回のような世界情勢の変化がない限り、更なる事業費の増額はないものと考えます。

次に、維持管理費については、地方創生拠点整備交付金に係る施設整備計画では、子ども室内遊戯施設を中心とした中央公園全体の利用者数は、年間14万5,000人、うち本施設では12万人を目標としています。目標の利用者数を確保するため、コロナ禍でも安心して利用いただけるよう感染対策を講じるとともに、中央公園の環境整備や観光案内看板の設置により、中央公園全体の利用促進を図ります。

また、「さっぽろ連携中枢都市圏」の圏域ビジョンに基づき、札幌圏域からの周遊利用や連携など、より多くの方に来場いただき、維持管理費への負担が生じないよう取り組んでまいります。

なお、施設名称の変更については、施設の用途を明確にしたものであり、施設の縮小については、昨年のウッドショック等による建築費の高騰に対応したもので、維持管理については変更ありません。その内容については、町民に対して広報等により、都度お知らせしており、事業の目的等に影響を及ぼさないものであることから、改めて示す考えはありません。今後におきましては、町民に対し、施設の開設や利用に向けた情報発信を行ってまいります。

熊木議員（再質問）

再質問させていただきます。先ほども質問しましたがけれども、今年3月28日の第3回臨時会で、契約金額についての説明があり、私はウッドショックや鉄鋼材などの値上がりにより、計画そのものも縮小されている。今回示された金額はこれ以上の値上がりをする予定はあると考えているのかと質問しました。答弁では、ウッドショック、ウクライナ情勢もあるが、今回このような形で早めに契約を進めさせていただいて、実施設計が年度当初から進められる。資材の早期発注などの対応により、現在のところ値上がりは予定していませんとの答弁でした。再度質問した時も、現段階では現行予算の中で進めると、重ねての答弁でした。にもかかわらず、いろいろ情勢が変化したと言いますけれども、その後の7月、8月の全員協議会での説明で、工事費高騰への対応についてとして、総事業費の約1割程度の増額に収まるよう進めているとの説明でした。その時一緒に説明されたのは、令和4年4月26日付けの国土交通省通知によると、建設業法に基づく契約締結後における労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した、適正な請負代金の設定や適切な工期の確保について、状況に応じた必要な契約変更を実施するなど、適切な対応を図ることと通知があったことも説明されました。

質問の最初にも述べたとおり、いろいろ情勢を考えるとやむを得ないとは考えませんが、本当にこれ以上の値上がりは想定したりしていないのか。先ほどの御答弁で、更なる事業費の増額はないと考えるとおっしゃいましたけれども、本当にこの後、ないのでしょか。すごく懸念します。今もう施設建設が始まっていますが、規模は縮小される、そして金額を上昇するとなると、先行きがすごく不安だなということをお自身は感じます。町の負担がどこまで増えるのか、今後のまちづくりにも大きく関わってくるものと考えますので、このところは再度御答弁をお願いしたいと思います。

また先ほど質問で、搬入される遊具については、価格には全く変更がないのか、その辺の答えもいただきたいと思います。

また、事業名が誘客交流拠点施設から子ども室内遊戯施設に変わりましたが、事業計画書はそのままいいのか。南幌町誘客交流拠点施設整備運営事業、これは企画提案書というものですけれども、これが昨年示されました。ここの中にはいろいろ細かいことが書かれています。先ほどの答弁では、新たにそういうものは必要ないような形でしたけれども、名称が変わって、中身も変わってきています。それで、事業者と町が取り交わす企画提案については、この企画書そのものが変更されることが必要ではないかと思うんですけども、それを町は何らかの形で、新たなものとかが提示されているのでしょうか。これはやっぱり重大な問題だと思うんですよね。ここに書かれていることを、いろいろ、施工計画から配置からいろんなことで、何回か全員協議会の中で説明されまして、その都度変わっています。これがしっかり書かれた新しいものをつくって提示することが必要だと思うので、その見解を伺いたいと思います。

それから利用料金のことについて伺います。先ほど私が14万人と言いましたけれども、14万5,000人ということで、本施設での利用は12万人を目標としているということでしたけれども、利用料、収入見込額が1,100万円となっています。これは、一度この計画書の時に説明されただけで、その後は、町民の利用金額とか、あとは何歳からなのかとか、その辺の詳しいことは全く示されていないと思います。もうそろそろその辺ははっきりしていくことが必要ではないかと思うんですけども、維持管理のところで、利用料が見込めなかった場合、町のほうに被ってくるということはないのか。そこをやっぱり、先ほどの工事費の増額とかも含めて、大きな問題だと思います。

それから、町全体の維持管理費はどれくらいなのか、一度説明されましたけれども、燃料とかいろんなコストが上がっている中で、そこも変更を余儀なくされると

思うんですね。その辺についての試算はどうなっているのか、そこも一緒に伺います。よろしく願いいたします。

大崎町長（再答弁）

熊木議員の再質問にお答えをいたします。まず規模の縮小につきましては、これはウッドショックによるものでございまして、これは昨年10月に、影響額としまして5,500万円試算されましたことから、予定事業費以内に抑えるために、全体の規模、ピッチの縮小、190平米程度を行いました。極力遊戯エリア内の変更は行わないということで、議会と協議を行った経過でございます。その規模縮小に伴いましては、基本設計修正業務に係ります補正予算を議決いただきまして、昨年実施しました行政懇談会の中でも、計画概要や事業費、町の負担割合につきましては御説明をしてきたところでございます。また、今まで適宜議会と協議を行いまして、本年1月に内閣への本申請を行いまして、3月に事業採択され、それを受け、事業予算並びに財産取得に係る議決をいただき、事業者と契約をさせていただいて、現在工事が進められているところでございます。

しかし、事業者との契約締結後、ロシアのウクライナ侵攻によりまして、国際情勢は大きく変化し、世界的な物価上昇により、国内においても、建設資材などの高騰が続いております。この情勢変化による、国際物価の変動は予想できるものではございません。また、予想して事業費を積算することができないものでございます。従いまして、今後更なる高騰の追加についてでございますけれども、このような情勢の変化が起こらない限りは、契約金額で執行されるものと私は考えております。

また、遊具につきましては、特段現在は搬入に係ります影響は受けていないと聞いてございます。それと施設の名称変更でございますけれども、これにつきましては、用途変更を明確にするとともに、補助事業名と統一を図ったものでございまして、このことについては、広報でも町民にお知らせをしております。

また、中身に変更があると申し上げましたけれども、中身に主たる変更はございません。規模縮小しましたけれども、事業の目的、主たる建物の内容の変更はございません。事業の愛称につきましても、広報9月号で御紹介したとおり、小学生から応募をいただいた「はれっば」ということで決定をしております。

ランニングコストにつきましては、施設の維持管理費1,310万円、人件費1,890万円で、合わせて年間3,200万円を見込んでございます。施設の来場者数は、12万人を目標としておりまして、そのうち、有料とする遊戯エリアの入場者数は4万7,000人を見込み、入場料収入は1,100万円の試算を行っております。入場者の確保が図れなくて、町の負担が生じるのではないかと懸念

でございますけれども、令和6年度に道央圏連絡道路南幌ランプが開通予定でございます。また、来年春には北広島市の北海道ボールパークが開業予定でございます。本施設の整備計画の方向づけとなりました、本町に新たな人の流れを呼び込むための周辺整備は予定どおり行われているものと考えます。また、中央公園は現在大型滑り台やトイレ、ベンチなどの再整備を行うとともに、来年度以降、周辺の看板整備も予定してございます。そうしたことで、入所者の確保を図ってまいりたいと考えてございます。

事業変更した計画書を示すべきであるということでございますけれども、適時、広報等によりお知らせしておりますとともに、事業の目的に変更を及ぼす内容ではないことから、改めて示す考えはございません。

熊木議員（再々質問）

再々質問させていただきます。最後のほうで町長がおっしゃっていた、事業の計画そのものに大きな変更がないから必要ないということだったんですけれども、その都度私たち議会でも、全員協議会等を通じて説明を受けています。また、広報にも載せているということでしたけれども、最初に計画が示されて、3世代交流スペースだとか、室内の空間の中でいろんなことができるということを説明されました。そして青写真も描いて、ここにも載っています。これがやはり、最初の説明と違ってきているということは、新たなものをつくる必要があるのではないかと私は考えます。ましてや民間に委託するというか、大和リースが引き受けた形で今進んでいるんですけれども、冠はやっぱり南幌町の施設ということでやっていく以上、やはりそういう手続き上からも、名称変更があり、先ほど町長は中身の大きな変更はないということでしたけれども、やはり規模も縮小されているとか、いろいろ変わってきているということでは、きちんとした形で契約書なり、新たなものを交わす必要が町としてあるのではないかと、それをやるべきではないかと改めて思いますけれども、そのことは、そうは思わないということなのではないでしょうか。再度伺います。

それから、先ほどもいろいろ言われていまして、子ども室内遊戯施設の建設によって町がどのように変わっていくのかということで、いろいろ今示されています。北広島のボールパークのこと、それから、工業団地も近くにできるということ、それから道央圏の連絡道路のこと、本当にそれによって町の形は大きく変わって、それがいろいろといい方に変わっていけばいいなということは、町民誰もが思っていることです。その中で、この子ども室内遊戯施設ができるということでは、多くの方に利用されるべきだと思うんですけれども、中央公園を一带としたということで、本当に緑豊かで、広さも前の全員協議会で説明されたように、町民1人当たりの公園の広さというのでは本当に群を抜いて、道内でも一番くらい面積を有しています。それがやっぱり、本当に多くの方、子どもから高齢者まで利用できるような形になっていくということが本当にいいことだなと思いますし、先日、愛称が決まったと

いうことで、たくさんの応募の中から「はれっば」に決まったということで、それはそれでよかったなと思うんですけども、私自身は、皮肉にも原っぱというふうに想像して、やっぱり室内の空間ではなくて、中央公園を一带とした広い所というイメージで捉えました。それはいろいろ捉え方の違いもあるでしょうけれども、本当に町民として誇れる中央公園。それを、これからもやっぱりもっと利用しやすいような形に変えていくという必要はあるかと思えます。

維持管理費のことは、先ほども御説明がありましたけれども、やはりかなり大きな金額が維持管理費として使われていきます。入場料収入が予定した金額にならない場合、町の負担はないということなんでしょうけれども、やはりじゃあそれをどう見出していくのかということ、本当に懸念が払拭されるのかということでは、私はすごく大きな不安を持っています。というのは、この施設を建設して、維持管理費のことだけではなくて、それもいろいろ含めた中で、町の町民の健康と福祉、教育、いろんなものを守っていくというためには、いろんな形で町の財政が使われていきます。そういう中に、本当に足を引っ張るようなことにならないのかという懸念は、常に私は思っています。そういうことも含めて、やはり庁舎内ではもっと真剣に議論をすることが必要だと思います。先ほど維持管理費のことで、3, 200万円とおっしゃいましたけれども、今エネルギーのことでいろんな物価が上がっている中で、いつ算定されて、それがその変更によって、どのように、どうするかというあたりの試算というのは、やはりシビアにしていかなないとだめだと思うんですけども、その辺はどのように考えて、どのように試算されているのか、そこも一緒に伺いたいと思います。

私は何よりも、新しい施設ができてたくさんの人で賑わう、だけれども、新しい施設を使うだけではなくて、もっとこれからの高齢化社会に向けて、いろんな形で町の税金の使い方を考えていかなければならない。今地方交付税も、やはりコロナとかいろんな形で減額が予想されるという中で、やはりその辺は慎重になるべきだと思います。ですから子ども室内遊戯施設だけではなくて、町全体の福祉とかいろんなことを考えたときに、もっと議論したものを、町民なり議会にも示してほしいと思うのですけれども、その辺について見解を伺います。

大崎町長（再々答弁）

本計画につきましては、議会と都度御相談をしまして、慎重に進めまして、それで議会の同意をもって、工事が今進められているという状況でございますので、その辺についてはご理解をいただきたいと思えます。

また、事業費の試算等々、職員も真剣になってやってございます。3年掛かりになって色々と苦労しているところでございます。まず、利用者が入らなかったらどうなのかと。町の負担が膨らむのではでないかということでございますけれども、これは先ほども申し上げましたけれども、加えて申し上げるのであれば、一昨年度、

内閣府の交付金が不採択となりました。その要因として、札幌市を含めた地域間の不足が指摘されたことから、昨年度、さっぽろ連携中枢都市圏の構成市町の首長様に御理解いただき、圏域内周遊、または各市町の施設の連携などを図るためのビジョンとして位置付けていただきました。それらに基づき、交流人口の拡大並びに入場者数の確保を図り、施設の維持管理に負担が生じないように、これまた加えて取り組んでいく考えでございます。

また、事業者側も付加価値を高める企業努力といたしまして、イベントの開催や、施設内にカフェコーナーを設けるなど、魅力アップを図ると聞いております。そして、市街地の賑わいづくりに向けましては、商工会とも連携を図るべく、協議を進めているところでございます。議員各位におかれましても、御支援御協力いただき、交流人口の拡大、入場者数の確保が図られますようお願いを申し上げます。

それと町民への説明でございますけども、先ほど来申し上げておりますけども、施設の名称、規模の縮小、これにつきましては、町民にお知らせをしております。それと、主たる施設の内容に変化はありません。これまた、議会にも都度報告してございます。そういったことから、今後に向けましては、施設の開設が近づくことでもありますので、町民や利用者の関心が高い施設の楽しみ方や、施設の開設に向けた情報発信に努めてまいります。

② 「高齢者のごみ出し支援策は」

熊木議員

高齢化に伴いごみ出しに困難を抱える高齢者が増加しています。分別ができなくなった、地域のごみ集積所に出しに行くのが大変になったという声は少なくありません。各町内会では、工夫をして班長の役割を免除するなど、支援する体制づくりを模索していると聞いています。農村地域でも免許返納に伴いごみ出しが困難になった、将来不安だという声も聞かれます。本町の高齢化率は2040年には60%を超えると試算されており、将来の高齢化を見据えて、町として対策を講じる必要があると考えます。環境省が示した高齢者のごみ出し支援策等を活用し、ごみ出しボランティアの養成や、保健福祉課や社会福祉協議会との連携で介護ボランティア等の計画作りを始めることが必要と思います。町民へのアンケート調査の実施や、ごみ出し支援制度を創設するなど将来を見据えた今後の対策について伺います。

大崎町長

高齢者のごみ出し支援策はのご質問にお答えします。

高齢者の生活支援については、令和3年度からの第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定時に実施した、生活実態や課題を把握するためのニーズ調査では、ごみ出し支援に対する要望は少なく、要介護認定を受けている方のごみ出し支援は、訪問介護の中で対応しています。

今後、高齢化の進展に伴い、家族介護者の高齢化、認知症の増加が見込まれる中、ごみ出し支援の必要性は認識しています。

ボランティアによるごみ出し支援は、協力いただける方の高齢化等により、実施は難しいと考えていますが、本年度実施する第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定に向けたニーズ調査などを踏まえ、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるための生活支援を検討してまいります。

熊木議員（再質問）

再質問いたします。今、答弁の最後のほうで、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けるための生活支援を検討してまいりますということでしたけれども、具体的にはどのような検討がされるのか、そこを具体的な形でお答え願いたいと思います。

このごみ出し支援については、私は総務委員会の所属しておりますけれども、総務委員会の中でも、空き地の雑草の問題とか、ごみのこととか、いろいろ討議を重

ねてきています。また、議会報告懇談会の中でも、ごみに関すること、ごみボックスのこととか、いろんな形で意見も出されています。そういうことに対して、町を本当にみんなできれいなまちをつくっていくということは、町民一人ひとりにとっても大事なことですし、町として方向をきちんと示すということは大事なことだろうと思います。その辺で、先ほどの御答弁では、ごみ出し支援に対する要望は少なく、とありましたけれども、本当に少ないのでしょうか。なかなか今、全国の例とかを見ても、隣近所との関係もすごく希薄になっているとか、高齢者が増えている、それから、独居の方が増えているということが、これは南幌町も全く例外ではないと思います。そういうことを考えると、やはり早め早めに対策を打っていくことが必要だろうと思います。

夏場はともかく、特に冬季間、冬だと滑るから外に出られないとか、ごみの集積場所まで危ないので持って行けないなどという声は多々聞かれます。また、町内会の町民の方からもお話を伺いましたけれども、回覧版とかを届けた時に、なかなか外に受け取りに来られないという方とかがいらして、そういう方のごみはどうなっているんだろうと心配している町民の方もいらっしゃいます。そういう時に、例えばなんですけれども、町で何かそういう施策、ごみ出し支援のことでマニュアルをつくったり、検討会を開いたり、ボランティアの養成を行ったりということをしていて、それを全町民に、こういうことを町が今取り上げているんだということがわかれば、気楽にというか、そのSOSを自分からも発信することができるし、また、隣近所でそんな親しくないけれども、困っているんじゃないかなと思う方に対して声を掛けることもできると思うんですよね。なかなかプライバシーの問題とかいろいろあって、勝手にずかずか入っていけないということは感じているけれども、どうしているんだろうと心配している、そういう町民が少なくないと思います。そこにやっぱり道筋をつけるということが行政の役割ではないかなと私は思います。

そここのところで先ほど質問の中でも言いましたけれども、やはり町民アンケート。アンケート調査というのはあまり好まれてないのかもしれないんですけれども、例えばごみに関して、保健福祉の関係とかいろいろ住民課の関係なんですけれども、そういう中で、日常のごみ出しに不便を感じていないかとか、どういうことを手伝ってほしいですかとか、一般町民の方にも同じようにアンケートをした時に、どのようなお手伝いが自分ではできるとか、そういうところまでマルバツで記入できる形のアンケート調査だと、多くの方の関心とか、そういうことに対して、町も分かる手段になるのではないかなと思うので、やはりぜひそういうアンケートは行うべきではないかなと思いますので、そこをどのように考えているのか伺いたいです。

いろいろと全国の事例とか、先進地事例を私も調べてみているんですけども、なかなか簡単にいくとは思っていません。環境省がそういうふうを示しても、環境省で全国の自治体3分の2ぐらいのところは回答を寄せたそうです。そういう中でも、何とかしていかなくちゃだめだと思いつつも、なかなか進まないということでの苦慮している姿が、数字の中にあらわれていました。だから私も簡単にいくとは思ってはいないんですけども、やはり先ほど言ったように道筋を示すということは必要だと思います。

市街地のごみ出しのことで、先ほども言いました。なかなか出しに行けないとか集積所が遠いとか。そういうこともありますけれども、今年の春先というか、そのごみ出しが直接の原因だったかどうかはわからないんですけども、冬期間はやっぱり外に出られないのでごみは自宅に置いておいて、ちょっと晴れた時に外に出た時に、雪の中で倒れていて亡くなったということをお聞きしました。それが絶対そのごみ出しが原因だったというふうには、ちょっとわからないですけども、その地域の民生委員さんにも尋ねました。民生委員の方が、やはりすごい心を痛めておられました。常に気になって、夜になったら電気が付くだろうかとか、日中は電気が消えているだろうかとか、そういうことで見守りも続けながらいた矢先の出来事で、やはりなかなかこう立ち直れないような、痛手を受けておられました。やはりそういうようなことが二度と起きてはならないと思います。これからの高齢化社会を迎えるときに、やはり町民一人ひとりが、その現実を受け止めながら、自分にできることは何かということ、やはり町民みんなでつくっていくということが必要だと思います。その中に行政の役割というものもすごく大きいかなと思います。

農村地域でも、先ほど言いましたように、今までは車でごみを出しに行けた。それから、ちょっと大きなものとかはまとめておいて、長沼まで搬出することができたけれども、いよいよ免許返納になったら、本当に毎日のごみの処理ができなくて困るという声だとか、また農村部でも、その地域によって違いますけれども、冬期間は全くごみを収集しないというところもあります。そうなってくると、結局農家の納屋とかにごみを置いておくので、ネズミがいたずらして困るというような声も聞かれます。そういういろんなことを、問題を注視しながら、全国の中では、戸別収集に切り替えたりとか、高齢者のところも、いつでも出せるような形で旗のようなものをつくったのを置いておくとか、それから、ボックスをつくってそこにいろいろ入れたのを、NPOとか町が事業を委託しているところが安否確認も兼ねて、ごみの分別を手伝ったりするというような事例も報告されています。

ですから、早い時期からやっぱり検討して、そういういろんなことに取り組むべきではないかなと思います。その時期がやっぱり本町としては、今もう取り組んで

いかなければならない時期だと私は思います。南幌町の福祉行政をみると、やはりいろんなことできめ細かくいろんなことをやられていて、本当に全国の模範となるような形で行われていることも事実ですし、そのことについては、大きく本当に感謝しています。ですからそれをさらに深めるといふか、発展させる意味でも、早めの検討会を開いて、ボランティアの養成だとか、そういうちょっと手伝えることだとかの意見集約、そういうものをすべきだと思うので、その辺について御回答をお願いいたしたいと思います。

大崎町長（再答弁）

熊木議員の再質問にお答えいたします。はじめに、現在の町内のごみ出し支援件数でございますが、全体で14世帯、うち分別のみが4世帯、収集までの持ち出しが6世帯、分別、持ち出しの両方が4世帯でございます。現在これは全て介護保険の訪問介護の中で対応をさせていただいております。ごみ出しボランティアの養成でございますけれども、国の事業もでございますけれども、なかなか地域の支え合いとしては、理想でございますけれども、なかなか進んでいかないというのが実態でございます。また、町内では、各種のボランティア活動に献身的に取り組んでおられる方が多くいらっしゃいますけれども、ごみ出しのボランティア、介護ボランティアの養成につきましては、現在、ボランティア自身の高齢化などもあり、現実的にはなかなか難しい問題でないかなというように考えてございます。

現在本町でのごみ出しの支援が必要な高齢者世帯などは、おおむね保健福祉課などで把握をしております。介護サービスにつなげているのが実態でございます。しかし、要介護者または要介護者以外でも、紙おむつを使用されるとか、御家族のプライバシーを気にされる方、または集積場所まで距離があるということで、声に出せない方もいらっしゃるのではないかなというように思っております。そうしたことから、本年度実施しますニーズ調査において、その辺も掘り下げて調査をし、本町における対策を検討してまいりたいというように考えてございます。

熊木議員（再々質問）

最後のほうで、検討していくということを御答弁いただいたので安心しました。ぜひ前向きに検討してほしいと思いますし、先ほど数字も示されましたので、その本当に困っている方が、やはり何とかこう、行政のお手伝いとか、そういう形で隣近所も含めてやられていくようになったら本当にいいなと思います。

道内でも高齢者のごみ出し支援策を講じている自治体があるということで、同僚議員が資料を提供してくれました。私たちも本当は視察などに行きたいんですけど

ども、コロナの関係もあって行けないでいるんですけれども、例えば深川市では、新年度予算の中で、高齢者のごみ出し支援を行っているということで、NPOに委託して、先ほど言ったように安否確認も含めてお手伝いしているということでした。その年間予算を、今はまだ28世帯の利用ということでしたけれども、それが浸透していくと、もう少し増えて市民一緒に、町内会とか一緒に、そういう見守りとかにもつながっていくのではないかというようなことで書かれていて、やっぱりそれは一つの明るい展望というか、そういうことを実施していて、市民に本当に喜ばれているということは、やはりすごく喜びだなと私も思ってこの記事を読みました。

やっぱり思うのは、ボランティアの養成とかも先ほど町長が御答弁したように、ボランティアをする方も高齢化になっているということは、私自身も高齢化していますし本当にそうなんですけれども、やはり高齢者が高齢者を支えるというだけではなくて、その一歩手前の方々にどのように参加してもらおうのかというのは、福祉関係のことだけでなく、まちづくりにとってもすごく大きなことではないかなと思うんですよね。ですからそういうことを考えると、やはり早く立ち上げて、いろいろ尽くしていくということ、それからいろいろと先進地事例の中で、自宅前まで戸別にごみを収集するというか、そういうようなことを取り組んでいるところなどもあって、うちは今3町の南空知公衆衛生組合の管轄の中にあるんですけれども、やはりそういうことも予算の関係とかいろいろ、負担金のこととかも必ずそれは出てくることで、大きなことではあるんですけれども、やはり避けては通れない問題なので、そこも含めて検討していくということが必要かと思うので、最後にもし何かそれがあればお答え願いたいと思いますし、その事業を委託するというところが、NPOとかがなかなか南幌町では育っていかないということもありますので、例えば高齢者事業団にそれを担ってもらおうとか、そのような方向も検討することができないのかどうか、その2点お願いいたします。

大崎町長（再々答弁）

熊木議員の再々質問にお答えいたします。現在本町のごみ収集は公衆衛生組合で行っておりますが、事務局レベルでは、本町より高齢者のごみ出し支援について相談した経過がございます。本町以外の2町では、特段まだ住民要望がないことから3町の足並みが揃わず、具体化に至っていないのが現状でございます。

道内の先進事例のお話をいただきましたけれども、環境省が示す手引きでは、行政が直接支援する制度と、地域が、いわゆるボランティアですとかですね。地域が支援する制度の2つのタイプがありまして、それぞれ2分の1の財源措置がされてございます。現在道内では、12市と5つの町で実施していると聞いております。

比較的大きな市町で実施されております。その行政の直接支援型でございますけれども、ごみの収集自体を職員が直接を行う方法と、業者委託による方法が主でございます。また、地域支援型は、地域における関係性の希薄などから、なかなか進んでいないのが現状のようでございます。また、本町では、高齢化が進む一方で、これから介護人材の不足も当然予想されていきます。現在も収集、生活支援の対策については検討して、また、実施もしているところでございますけれども、それらごみ出しを含めて、お年寄りが住み慣れた地域で暮らしていただくことができるような検討については、また引き続きこれからも進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

① 「除雪オペレーター不足への対応について」

内田議員

道路除排雪業務は、冬期間の町民の安心安全な生活や地域経済に欠かせない業務です。しかし、近年は少子高齢化が進み、除排雪業務を担う事業者の除雪オペレーターの担い手不足が大きな課題となっています。除排雪業務は主に深夜から早朝にかけての作業で休みも不規則なこともあり担い手不足となり、必然的に現況の除雪オペレーターで対応していることにより年齢層も高くなっていると考えています。

北海道開発局によると、平成17年に2,500人程いた除雪オペレーターは平成27年には1,300人余りまで減り、更に60歳以上の割合は平成17年には6%程度でしたが、平成27年には16%まで上昇しています。国や北海道開発局では課題解決のための省力化を進めていますが、我が町も除雪オペレーター不足が懸念される中で、現在の除雪体制を維持する上で喫緊の課題として次の点を伺います。

1、除雪車両運転手の省人化として、除雪オペレーターを2人体制から1人体制への移行の考えは。

2、除雪オペレーターの人材確保及び後継者育成に対する町の考えは。

大崎町長

除雪オペレーター不足への対応についてのご質問にお答えします。

1点目のご質問については、除雪作業は除雪事業者等との連携により、市街地の除雪ドーザー作業は1人体制とし、郊外の号線道路は、市街地に比べて暴風雪による視界不良などの危険性が高いことから、安全を確保するため2人体制で実施しています。

1人体制への移行は、除雪作業の安全確保が重要であり、機種に合わせた機械装備等の設置も必要なことから、除雪機械の更新計画に合わせて検討してまいります。

2点目のご質問については、現在、除雪オペレーターの人員は確保されていますが、60歳以上の割合が増加している状況にあります。

将来にわたり、安全かつ円滑な除雪体制を維持するため、若手オペレーターの確保・育成は必要であると考えことから、除雪事業者の実情や先進事例を踏まえ検討してまいります。

内田議員（再質問）

再質問させていただきます。南幌町の除雪体制がしっかりと維持され、町民の冬季間の安心安全な生活を守るためには、行政として持続可能な体制づくりが必要ではないか。そのためにはまず、除雪体制の見直しということで、除雪オペレーター2人体制から1人への移行のお考えを伺いました。

市街地の除雪作業は1人体制という御答弁ですが、民間も1人なんですけれども、役場の管理しているところでは、早朝や日中もお1人でされているのでしょうか。質問いたします。

2問目に移る前にちょっとお話をさせていただきたいのですが、南幌町の除雪は、知的財産といっても過言ではないと思います。先人たちの知恵と努力が引き継がれ、町民はもとより、他市町村に住む方でも認めています。もちろん町や事業者との連携や、オペレーターの努力の結果だと思いますが、責任感から何年もオペレーターとして勤め、気がつくとも60歳を超えることになっています。オペレーターをやめた方に聞いたところ、70歳まではできないことはないけど、65歳を過ぎたら、健康のことや自分のやりたいことを考えるそうです。事業者としても同じです。冬に向けての仕事があるなしにかかわらず、除雪機の更新に責任を持たなければなりませんし、後継者不足といわれる近年、しっかりと事業継承をすることが、最大の事業者の責務と考えています。事業者の都合で町から除雪機械が消えることがあってはならぬこととと思っているからです。

除雪業務を取り巻く状況は、今はいいんですけれども、3年後、5年後には人材不足が厳しくなることが予想されます。それはもう全道的に、どこでも人材の奪い合いとなっているようです。そこで、人材確保と後継者育成についての考えを伺いました。御答弁では、若手オペレーターの確保、育成は必要であると考え、検討していただけるとのことです。地域住民の安全な道路環境の維持に努められると思っています。まず大事なことは、将来に向けて人を残すことが大切だと思っています。

そしてちょっと余談の話なんですけれども、小規模事業振興法というのがあります。全国385万人の中小企業、中でもその9割を占める小規模事業者は、地域の経済や雇用を支える重要な存在です。厳しいコロナ禍ですが、この法律によって守られ、乗り越えているところです。町としても、仮称ではありますが、私の仮称なんですけれども、除雪機械運転免許取得支援、というような要綱つくっていただき、後継者育成を支援し、地域住民の安全な道路環境の維持を考えていただければ、除雪業者やオペレーターにとっては、大きな砦となると思います。町長が御答弁されました、検討するという中に、このような運転免許証資格支援というのがあるのでしょうか。再質問いたします。

大崎町長（再答弁）

内田議員の再質問にお答えいたします。最初に役場の機械の乗車、1人乗車、2人乗車、その辺につきまして、担当課長から説明をし、その後、私の答弁とさせていただきます。

都市整備課長

それでは、町分の機械の関係につきまして説明をさせていただきます。現在、町では7台の除雪機械を所有しております。内訳といたしまして、ドーザー2台、トラックタイプが2台、グレーダーが1台、ロータリーが1台、排雪ロータリーが1台となっております。先ほど説明しましたように、市街地の除雪、団地内の一般的な除雪につきましては民間さんが行われておりますけれども、それ以外の市街地幹線につきましては、町側で行っております。今説明しましたように、町が所有する機械の部分の7台につきましては、全て2人乗り体制となっております。これにつきましては、先ほど町長からの答弁にありましたように、機械装備等、安全が確認される部分がまだないということから、現在は2人体制をとっております。札幌市やよその町では、そういった機械装備をしながら、1人体制に移行していることもございます。ただ、本町は、吹雪の状況もかなり風が強いという状況もあって、なかなか安全確保まで至るのかどうかというところも、懸念材料としてありますので、それも含めて今後検討していくとさせていただきます。以上でございます。

大崎町長（再答弁）

はじめに本年1月から2月にかけて、道央圏を中心に記録的な大雪に見舞われ、公共交通の運休や、道路障害などが長期間続きました。その中で、本町では除雪事業者の御尽力により、幹線道路や生活道路をしっかりと確保していただくことができました。

今、台数の関係について担当課長より説明がありましたけれども、オペレーターでございますけれども、現在、全部で35名でございます。35名のうち、20代から40代は20名、中間層である50代から64歳までは9名、65歳以上の高齢層は6名で、全体の17%に当たります。また、全35名のうち、町内事業者8社のオペレーターは23名で、そのうち、農業従事者は12名でございます。町のオペレーターは12名で、全員が農業従事者ということでございます。農村部の路線なんですけれども、やはり安全性をしっかりと確保しなければならないということで、この箇所につきましては、将来的にも2人体制が必要ではないかなというように考えてございます。

また現在、北海道開発局において、除雪機械のワンオペ化、いわゆる2人乗りから1人乗りに向けてのICT技術やGPS位置情報を取り入れた、実証試験が行われているところがございます。いずれにしても、ほかにも除雪作業の効率化や作業の省力化がこれからも進められていくと思えますけれども、まずは、作業の安全性とオペレーターの安全確保が重要でございます。本町の除雪オペレーターの状況は、そういうような状況でございますけれども、近年、60歳以上の割合が増えてきてございます。その高齢者の確保、世代交代は進めていく必要があると考えてございます。

資格取得の助成につきましては、札幌市が平成27年から、また、旭川市をはじめ数か所の自治体で昨年度から実施をしておりますが、背景や実情もそれぞれでございます。その他の豪雪地域では、まだ普及には至ってございません。本町の現状を考えれば、まだ、そこには至ってないと考えてございますけれども、将来的な必要性を考慮し、また本町の実情を踏まえ、これからその調査検討を行ってまいりたいというように考えてございます。

内田議員（再々質問）

今町長から御答弁をいただき、理解をしておりますけれども、町としても、準工業団地とか、南幌のビバリーヒルズと言われて町民がとても喜んでいてる団地がどんどん大きくなっていく、そういったことでこれから本当に負担が掛かってくるのではないかと。今はぎりぎりやっている状態ですけど、もうロコミで探す事もだんだんと困難になってきているので、町としても御存じだと思っておりますけれども、私も調べて、こういうある町の除雪機械運転免許取得支援事業という、こういうチラシ、そういったものがあれば、ダブルワークを考えている新たな人材というか、南幌町から広く募集することもできるのではないかなと思っております。大勢の人数を募集するわけではないですから、やはり条件に合った方数名になると思っておりますけれども、やはり将来に向けて早く手を打っていただいて、きれいなまちづくりを進めていくべきだと考えているところですけど、本当にこう、何年ぐらいこのままで大丈夫というようなお考えかをお聞きして終わりたいと思っております。

大崎町長（再々答弁）

現在、種々他業種でも担い手不足が深刻化してございます。中でも建設業については、労働力の不足が長期間続いているということは承知をしております。そうしたことを踏まえつつ、今後、これから町の除雪機械の更新に合わせ、バックカメ

ラやセンサーなどを装備しまして、そういう準備を進めてまいりたいというように考えているところでございます。

オペレーターの確保につきましては、事業者側には、通年で雇用されている方と、また、除雪時期の季節型で雇用されている方との2通りあるかと思っておりますけれども、町のオペレーターは、除雪期間のみの雇用型でございます。その事業者側の雇用の方法や、人員、世代交代は、事業者方の事情もあろうかと思っております。その辺は、道路維持組合や各構成事業者と相談、協議をしてまいりたいと考えてございますけれども、その情報共有を図りながら、冬季間の安全確保に向けまして、引き続き除雪体制の維持に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解いただけますようお願いいたします。